



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月5日

上場会社名 UBE株式会社

上場取引所 東

コード番号 4208 URL <https://www.ube.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堀江 周子 (TEL) 03-5419-6110

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	115,385	5.6	2,911	11.0	6,967	30.8	4,804	31.4
2024年3月期第1四半期	109,220	△6.0	2,622	△39.8	5,326	252.0	3,655	△26.3

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 15,743百万円（3.3%） 2024年3月期第1四半期 15,234百万円（△6.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	49.49	49.47
2024年3月期第1四半期	37.66	37.65

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	807,514	439,677	51.8
2024年3月期	789,034	429,355	51.8

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 417,966百万円 2024年3月期 408,689百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	50.00	-	55.00	105.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	55.00	-	55.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	238,000	9.1	7,500	43.7	11,500	1.7	8,000	△11.3	82.41
通期	510,000	8.9	27,000	20.2	37,000	1.8	29,500	1.8	303.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	106,200,107株	2024年3月期	106,200,107株
2025年3月期1Q	9,127,509株	2024年3月期	9,126,797株
2025年3月期1Q	97,072,946株	2024年3月期1Q	97,040,342株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場等があります。

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。当日の説明内容及び質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年8月5日(月)・・・アナリスト、機関投資家向け決算説明会

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
 [独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書] .....	 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期は、売上高、営業利益は、機能品セグメント、機械セグメント及び医薬事業において販売が低調に推移したものの、樹脂・化成品セグメントにおいてナイロンポリマー・カプロラクタムの需要が海外を中心に回復したことにより販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから、増収増益となりました。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、セメント関連事業（持分法適用関連会社）において前年度に実施した販売価格是正の効果等により持分法による投資利益が拡大し、増益となりました。

この結果、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

単位：億円

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第1四半期①	1,154	29	70	48
前年同期②	1,092	26	53	37
差異①－②	62	3	16	11
増減率	5.6%	11.0%	30.8%	31.4%

セグメント別の説明

(売上高)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①－②	増減率
機能品	151	158	△7	△4.4%
樹脂・化成品	709	609	100	16.4%
機械	192	206	△14	△6.8%
その他	157	177	△20	△11.5%
調整額	△55	△58	3	—
合計	1,154	1,092	62	5.6%

(営業利益)

単位：億円

セグメント	当第1四半期①	前年同期②	差異①－②	増減率
機能品	22	30	△8	△27.4%
樹脂・化成品	1	△15	16	—
機械	10	9	1	12.9%
その他	3	9	△6	△67.5%
調整額	△7	△7	0	—
合計	29	26	3	11.0%

(注1) 2025年3月期より、UBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.を「その他」から「樹脂・化成品」へセグメント変更しています。2024年3月期第1四半期実績は、変更後の区分方法により作成したものです。

(注2) 営業利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用（各セグメントに帰属しない一般管理費等）及びセグメント間取引消去額の合計額です。

機能品 … 減収減益

ポリイミド事業は、FPC向けを中心としたフィルムの販売や、原料BPDAの販売は好調に推移したものの、中国有機ELパネル市場において中国品ワニスの採用が進み、当社ワニスの販売が低調に推移したことから、減収となりました。

分離膜事業は、バイオメタン製造向け脱炭酸膜の需要は好調が継続しているものの、案件毎の規模が大きくなる中で製品の出荷時期に遅れが生じた影響もあり、減収となりました。

セラミックス事業は、軸受や基板用途の需要が好調に推移したことから、増収となりました。

セパレータ事業は、ハイブリッド自動車向けの需要増加等に伴い販売数量が増加したことにより、増収となりました。

機能品セグメント全体としては、ポリイミド事業等の影響により、減収減益となりました。

樹脂・化成品 … 増収増益

## ■ パフォーマンスポリマー&amp;ケミカルズ事業

コンポジット事業は、自動車向けの需要が低迷したことから、減収となりました。

ナイロンポリマー事業は、海外において食品包装フィルム用途等の需要が回復したことにより販売数量が増加し、販売価格も上昇したことから、増収となりました。

カプロラクタム・硫安事業は、海外において販売数量が増加し、また原料市況の上昇により販売価格も上昇したことから、増収となりました。

工業薬品事業は、アンモニア工場における隔年実施の定期修理により販売数量が減少したことなどから、減収となりました。

C1ケミカル事業及び高機能コーティング事業は、一部不採算製品の事業撤退により販売数量が減少したことなどから、減収となりました。

## ■ エラストマー事業は、主原料ブタジエン価格の上昇により製品価格も上昇したことから、増収となりました。

## ■ 樹脂・化成品セグメント全体としては、アンモニア工場において隔年の定期修理を実施した影響はあるものの、海外市場の需要回復を受けたナイロンポリマー・カプロラクタムの販売数量増加及び販売価格上昇の影響が大きく、増収増益となりました。

機械 … 減収増益

成形機事業は、アフターサービスは堅調に推移したものの、機械製品の出荷時期が遅れたことなどから、減収となりました。

産機事業は、機械製品の販売は堅調に推移したものの、前年度はアフターサービスが好調だったことから、減収となりました。

製鋼事業は、前年度よりも定期修理が長期にわたった影響により販売数量が減少したことから、減収となりました。

機械セグメント全体としては、製鋼事業における販売数量の減少及び成形機事業における出荷時期の遅れなどにより減収となったものの、成形機事業のアフターサービス及び産機事業の製品販売・アフターサービスが堅調に推移したことから、減収増益となりました。

その他 … 減収減益

医薬事業は、受託医薬品の販売が低調に推移したことから、減収となりました。

電力事業は、セメント関連事業等における電力需要の減少により売電量が減少したことから、減収となりました。

その他セグメント全体としては、医薬事業において受託医薬品の販売が低調に推移した影響が大きく、減収減益となりました。

セメント関連事業（持分法適用関連会社）

国内市場、海外（北米）市場ともに、セメントの販売数量は減少したものの、前年度に実施した販売価格是正が寄与し、セメント関連事業に係る持分法による投資利益は増益となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

総資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ184億8千万円増加し、8,075億1千4百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、商品及び製品、有形固定資産、投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ81億5千8百万円増加し、3,678億3千7百万円となりました。これは流動負債のその他が減少したものの、有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ103億2千2百万円増加し、4,396億7千7百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金の配当を下回ったため利益剰余金が減少したものの、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度と変わらず、51.8%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,359	33,106
受取手形、売掛金及び契約資産	107,778	102,245
商品及び製品	58,017	63,229
仕掛品	29,503	30,776
原材料及び貯蔵品	46,428	46,347
その他	17,668	21,084
貸倒引当金	△75	△116
流動資産合計	295,678	296,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,705	51,727
機械装置及び運搬具（純額）	92,501	92,852
土地	37,243	37,446
その他（純額）	40,709	47,736
有形固定資産合計	222,158	229,761
無形固定資産		
のれん	1,448	1,442
その他	7,121	10,318
無形固定資産合計	8,569	11,760
投資その他の資産		
投資有価証券	223,923	230,840
その他	38,826	38,622
貸倒引当金	△275	△284
投資その他の資産合計	262,474	269,178
固定資産合計	493,201	510,699
繰延資産	155	144
資産合計	789,034	807,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,068	61,166
短期借入金	63,370	69,577
コマーシャル・ペーパー	—	14,999
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	4,154	2,148
賞与引当金	5,141	7,092
その他の引当金	954	843
その他	52,534	45,450
流動負債合計	198,221	211,275
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	75,572	71,958
引当金	3,204	2,590
退職給付に係る負債	7,289	7,358
資産除去債務	1,224	1,227
その他	14,169	13,429
固定負債合計	161,458	156,562
負債合計	359,679	367,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	40,370	40,370
利益剰余金	276,409	275,874
自己株式	△21,598	△21,600
株主資本合計	353,616	353,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,885	8,653
繰延ヘッジ損益	64	210
為替換算調整勘定	39,418	49,594
退職給付に係る調整累計額	6,706	6,430
その他の包括利益累計額合計	55,073	64,887
新株予約権	62	62
非支配株主持分	20,604	21,649
純資産合計	429,355	439,677
負債純資産合計	789,034	807,514



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	109,220	115,385
売上原価	90,726	95,649
売上総利益	18,494	19,736
販売費及び一般管理費	15,872	16,825
営業利益	2,622	2,911
営業外収益		
受取利息	63	198
受取配当金	411	196
受取賃貸料	208	210
持分法による投資利益	2,268	3,859
為替差益	815	718
その他	137	130
営業外収益合計	3,902	5,311
営業外費用		
支払利息	244	276
賃貸費用	138	120
その他	816	859
営業外費用合計	1,198	1,255
経常利益	5,326	6,967
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	—	89
関係会社清算益	—	311
特別利益合計	3	402
特別損失		
固定資産処分損	198	154
減損損失	78	—
特別損失合計	276	154
税金等調整前四半期純利益	5,053	7,215
法人税等	1,572	2,129
四半期純利益	3,481	5,086
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△174	282
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,655	4,804

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,481	5,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	989	229
繰延ヘッジ損益	△9	12
為替換算調整勘定	6,573	7,029
退職給付に係る調整額	20	△196
持分法適用会社に対する持分相当額	4,180	3,583
その他の包括利益合計	11,753	10,657
四半期包括利益	15,234	15,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,725	14,618
非支配株主に係る四半期包括利益	509	1,125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,053	7,215
減価償却費	6,386	6,749
減損損失	78	—
のれん償却額	3	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	49
受取利息及び受取配当金	△474	△394
支払利息	244	276
持分法による投資損益 (△は益)	△2,268	△3,859
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	14,612	7,521
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,994	△3,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,765	△3,982
その他	3,474	△5,661
小計	8,363	4,009
利息及び配当金の受取額	1,326	1,223
利息の支払額	△225	△244
法人税等の支払額	△2,403	△3,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,061	1,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,125	△17,232
有形固定資産の売却による収入	115	—
投資有価証券の取得による支出	△25	—
投資有価証券の売却による収入	—	114
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△100	△800
その他	44	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,091	△17,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△240	6,865
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	14,999
長期借入れによる収入	—	36
長期借入金の返済による支出	△1,169	△4,593
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4,371	△5,345
非支配株主への配当金の支払額	△82	△80
その他	△140	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,003	11,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	975	1,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,058	△3,276
現金及び現金同等物の期首残高	30,703	35,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,645	32,583

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,044	58,123	20,536	18,517	109,220	—	109,220
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,763	2,757	49	△782	5,787	△5,787	—
計	15,807	60,880	20,585	17,735	115,007	△5,787	109,220
セグメント利益又は 損失(△)(営業利 益又は損失(△))	3,037	△1,534	886	924	3,313	△691	2,622

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△842百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機能品	樹脂・化成品	機械	その他	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,738	66,457	19,060	18,130	115,385	-	115,385
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,374	4,399	116	△2,435	5,454	△5,454	-
計	15,112	70,856	19,176	15,695	120,839	△5,454	115,385
セグメント利益 (営業利益)	2,204	96	1,000	300	3,600	△689	2,911

(注1) セグメント利益の調整額△689百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であるUBE America Inc.及びUBE CORPORATION AMERICA INC.につきましては、従来「その他」に含めていましたが、当該子会社の業務管理区分を見直し、「樹脂・化成品」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年8月5日

UBE株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜 崎 律 子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 爲 我 井 顧 矩

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているUBE株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しています。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。